News Release
プルデンシャル生命保険株式会社
〒100-0014 東京都千代田区永田町2－13－10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp
Prudential

平成 23 年 5 月 26 日
プルデンシャル生命保険株式会社

平成 22 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）決算(案)について、以下の通りお知らせします。

新契約（個人保険および個人年金）は、新契約件数が 25 万 5,771 件（前年度比 4.0%増)、新契約高が 2 兆 8,194 億円（同 0.6%増)、新契約年換算保険料が 521 億円（同 10.3%増）といずれも伸長しました。

保有契約（個人保険および個人年金）については、保有契約件数が前年度末比 5.2%増の 259 万 2,237 件、保有契約高は前年度末比 1.7%増の 27 兆 6,976 億円となり、22 期連続の純増を記録しています。保有契約年換算保険料も前年度末比 3.7%増の 4,091 億円となりました。保有契約の増加に伴い総資産額も 2 兆 7,512 億円（同 8.1%増）に拡大しました。

収益面については、保険料等収入が前年度比 4.1%増の 5,152 億円となりました。基礎利益は、新契約の伸展に伴う新契約費の増加により前年度比 4.3%減の 498 億円となりました。経常利益は前年度比 19.4%増の 425 億円、純利益も同 15.9%増の 243 億円と増益となりました。ソルベンシー・マージン比率は 1,133.7%と引き続き十分な支払い余力を確保しています。

添付資料：①平成 22 年度決算(案)ハイライト、②平成 22 年度決算(案)について、
③参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年度決算(案)ハイライト

			対前年度(末)比
新契約	新契約件数	25万5,771件	4.0%増
	新契約高	2兆8,194億円	0.6%増
	新契約年換算保険料	521億円	10.3%増
保有契約	保有契約件数	259万2,237件	5.2%増
	保有契約高	27兆6,976億円	1.7%増
	保有契約年換算保険料	4,091億円	3.7%増
保険料等収入		5,152億円	4.1%増
基礎利益		498億円	4.3%減
経常利益		425億円	19.4%増
当期純利益		243億円	15.9%増
総資産		2兆7,512億円	8.1%増
ソルベンシー・マージン比率		1,133.7%	129.0ポイント減

※ 新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

平成23年5月26日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成22年度決算(案)について

目　　次

P.2	1. 主要業績
P.4	2. 平成22年度末保障機能別保有契約高
	3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示
P.5	4. 平成22年度一般勘定資産の運用状況
P.10	5. 貸借対照表
P.11	6. 損益計算書
P.22	7. 経常利益等の明細(基礎利益)
P.23	8. 株主資本等変動計算書
P.25	9. 債務者区分による債権の状況
	10. リスク管理債権の状況
P.26	11. ソルベンシー・マージン比率
P.28	12. 平成22年度特別勘定の状況
P.29	13. 当社及びその子会社等の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

■保有契約高

（単位：件、億円、%）

区　分	平成21年度末				平成22年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,364,701	105.0	268,694	102.1	2,495,477	105.5	273,490	101.8
個人年金保険	99,821	96.7	3,603	96.4	96,760	96.9	3,486	96.8
団体保険	－	－	2	92.5	－	－	2	93.1
団体年金保険	－	－	66	78.1	－	－	40	61.4

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

■新契約高

（単位：件、億円、%）

区　分	平成21年度						平成22年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	245,849	97.1	28,022	99.9	28,022	－	255,771	104.0	28,194	100.6	28,194	－
個人年金保険	20	44.4	1	42.7	1	－	－	0.0	－	0.0	－	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■保有契約

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	375,459	103.2	389,856	103.8
個人年金保険	19,048	100.7	19,246	101.0
合　計	394,508	103.1	409,102	103.7
うち医療保障・生前給付保障等	58,165	106.6	62,260	107.0

■新契約

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	47,309	99.0	52,172	110.3
個人年金保険	11	37.5	－	0.0
合　計	47,321	99.0	52,172	110.3
うち医療保障・生前給付保障等	8,981	123.3	9,123	101.6

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	495,010	97.4	515,208	104.1
資産運用収益	86,739	87.8	70,354	81.1
保険金等支払金	280,224	99.0	286,644	102.3
資産運用費用	19,294	18.2	9,547	49.5
経常利益	35,640	996.2	42,542	119.4

(4) 総資産

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,546,014	108.8	2,751,249	108.1

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,495,477	273,479	－	－	114	2	2,495,591	273,481
	災害死亡	(746,715)	(79,795)	(357)	(3)	(－)	(－)	(747,072)	(79,798)
	その他の条件付死亡	(221,799)	(13,382)	－	－	(－)	(－)	(221,799)	(13,382)
生存保障		－	10	96,760	3,486	15	0	96,775	3,497
入院保障	災害入院	(1,046,790)	(58)	(429)	(0)	(－)	(－)	(1,047,219)	(58)
	疾病入院	(1,044,493)	(58)	(399)	(0)	－	－	(1,044,892)	(58)
	その他の条件付入院	(851,730)	(100)	(－)	(－)	(－)	(－)	(851,730)	(100)
障害保障		(248,242)	－	(3)	－	(－)	－	(248,245)	－
手術保障		(937,039)	－	(399)	－	－	－	(937,438)	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,828	40	596	13	8,424	54

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況

(1)平成 22 年度　資産運用状況

①運用環境

平成 22 年度の世界経済は、ギリシャやアイルランド等の欧州周縁国における財政悪化懸念や、中東諸国における政情不安といった不透明要素もあったものの、各国の積極的な財政・金融政策、また中国を中心とする新興諸国の需要拡大により緩やかに回復しました。また日本経済は急速な円高による悪影響はあったものの、在庫調整の進展や輸出の拡大により企業業績は緩やかな回復傾向となり景気底打ちの兆しもみられました。しかし 3 月 11 日に発生した東日本大震災により企業の生産活動は停滞、また個人消費が再度落ち込む可能性も高く、景気の不透明感が高まっています。

このような経済環境のなか、日銀は政策金利である無担保コール翌日物金利を 0～0.10%で据え置き、実質ゼロ金利政策を維持しました。指標となる新発 10 年国債の利回りは、4 月は 1.4%台で推移しましたが円高を背景とした景気悪化懸念の高まりにより、10 月にかけて 1%を割り込む局面もありました。しかしその後は世界的な景気回復期待の高まりを受けて、米国債と連動して上昇基調となりました。ただ東日本大震災が発生すると再び低下傾向となり、結局 3 月末は 1.26%で終了しました。

国内株式市場は、円高が 1 ドル 80 円台前半まで進んだことに加え、中東諸国における政情不安を背景とした原油価格の上昇や欧州周縁国の財政悪化懸念により 8 月まで下落基調となりました。しかしその後、欧州周縁国の財政再建策が示されたことに加え、米国経済の回復が顕著になってきたこと等を好感して上昇傾向に転じ、日経平均株価は一時 1 万円を回復しました。ただ東日本大震災により再び景気に対する不透明感が高まり株価は急落。結局 3 月末は 9,755.10 円で引けました。

為替市場では、ドル円は米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和政策を維持するとの見方が強まり内外金利差が縮小したことで円高が進みました。10 月以降は 80 円から 85 円のレンジで推移しましたが、3 月に東日本大震災が発生すると、海外投資資金の国内還流の思惑も働きドル円は一時 80 円を割るなど円が急伸しました。しかしその後、G7 による円売り協調介入によって一転して円安となり、結局ドル円は 83 円台前半で終えました。一方ユーロ円も欧州周辺国の財政悪化に対する懸念が広がり、一時 105 円台をつけるなど円高ユーロ安で推移しました。ただその後欧州周縁国の財政再建策が発表されると、インフレ懸念による早期利上げ期待の高まりもあり、一転して円安ユーロ高となりました。結局ユーロ円は 116 円後半で終えました。

②運用方針

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行なっております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③運用実績の概況

平成 22 年度末の一般勘定資産は、26,302 億円となり、前年度末に比べ 2,018 億円（8.3%増）の増加となりました。平成 22 年度は増加資産を主に国内外の公社債に配分しました。この結果、平成 22 年度末の資産構成は、国内公社債 64.4%、外国証券 18.1%、その他の証券 0.7%、貸付金 8.7%、不動産 0.4%となっております。

平成 22 年度の利息及び配当金収入は 658 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 949 億円となりました。一方、資産運用費用は 314 億円となり、この結果、資産運用収支は 635 億円となりました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	58,376	2.4	67,825	2.6
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	9,316	0.4	14,405	0.5
買入金銭債権	30,345	1.2	29,368	1.1
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	2,045,233	84.2	2,188,201	83.2
公社債	1,534,683	63.2	1,693,992	64.4
株式	5	0.0	5	0.0
外国証券	492,693	20.3	476,389	18.1
公社債	477,829	19.7	461,748	17.6
株式等	14,864	0.6	14,640	0.6
その他の証券	17,852	0.7	17,814	0.7
貸付金	195,945	8.1	228,366	8.7
保険約款貸付	125,711	5.2	134,581	5.1
一般貸付	70,233	2.9	93,785	3.6
不動産	10,831	0.4	9,761	0.4
繰延税金資産	21,627	0.9	21,697	0.8
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	56,806	2.3	70,814	2.7
貸倒引当金	△94	△0.0	△ 158	△0.0
合　計	2,428,389	100.0	2,630,283	100.0
うち 外貨建資産	10,749	0.4	16,769	0.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△10,812	9,448
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	△6,078	5,089
買入金銭債権	△888	△977
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	216,257	142,968
公社債	132,215	159,308
株式	△12	△0
外国証券	79,377	△16,303
公社債	81,105	△16,080
株式等	△1,727	△223
その他の証券	4,677	△37
貸付金	5,903	32,421
保険約款貸付	12,649	8,869
一般貸付	△6,746	23,551
不動産	△1,234	△1,069
繰延税金資産	△21,927	70
再評価に係る繰延税金資産	－	－
その他	3,727	14,007
貸倒引当金	△51	△63
合　計	184,895	201,894
うち 外貨建資産	△4,679	6,020

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分		平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入		64,939	65,892
	預貯金利息	1	0
	有価証券利息・配当金	54,206	55,511
	貸付金利息	8,923	8,837
	不動産賃貸料	903	670
	その他利息配当金	903	873
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		951	1,778
	国債等債券売却益	198	230
	株式等売却益	0	－
	外国証券売却益	766	1,399
	その他	△14	148
有価証券償還益		4,485	1,469
金融派生商品収益		18,583	24,561
為替差益		－	－
その他運用収益		944	1,212
合　　計		89,904	94,916

（5）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分		平成21年度	平成22年度
支払利息		11	12
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		289	295
	国債等債券売却損	5	22
	株式等売却損	0	－
	外国証券売却損	284	272
	その他	－	－
有価証券評価損		6,325	1,581
	国債等債券評価損	1,354	649
	株式等評価損	5	－
	外国証券評価損	1,655	481
	その他	3,309	451
有価証券償還損		4,179	53
金融派生商品費用		25,708	27,736
為替差損		671	1,166
貸倒引当金繰入額		51	81
貸付金償却		－	－
賃貸用不動産等減価償却費		138	105
その他運用費用		501	383
合　　計		37,878	31,415

（6）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　分		平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン		△0.63	△ 0.18
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		△7.23	1.76
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		2.32	2.60
	うち公社債	2.11	2.16
	うち株式	△36.57	11.42
	うち外国証券	2.66	4.05
貸　付　金		4.96	4.57
不　動　産		3.98	2.79
	うち投資用不動産	7.01	5.09
一般勘定計		2.25	2.54
	うち海外投融資	2.57	4.00

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	－	－	－

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時　価	差　損　益			帳簿価額	時　価	差　損　益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	199,258	191,246	△8,012	1,213	△9,226	193,782	186,353	△7,429	1,675	△9,105
責任準備金対応債券	1,448,131	1,466,233	18,102	28,506	△10,403	1,626,180	1,667,408	41,227	49,943	△8,715
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	374,344	397,813	23,469	30,721	△7,252	338,638	367,097	28,459	36,171	△7,712
公社債	80,455	81,449	993	1,158	△165	64,979	65,874	895	1,199	△303
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	280,988	303,775	22,787	29,121	△6,333	261,837	289,896	28,058	34,079	△6,020
公社債	276,897	300,111	23,213	29,068	△5,855	258,351	286,455	28,104	34,020	△5,916
株式等	4,090	3,664	△426	52	△478	3,485	3,440	△45	59	△104
その他の証券	9,749	9,456	△292	441	△734	9,749	9,170	△578	623	△1,202
買入金銭債権	3,150	3,132	△18	－	△18	2,071	2,155	83	268	△185
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	2,021,733	2,055,293	33,559	60,441	△26,882	2,158,601	2,220,858	62,257	87,791	△25,533
公社債	1,533,690	1,553,795	20,104	29,744	△9,639	1,693,096	1,736,450	43,353	51,387	△8,033
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	447,929	461,408	13,478	29,907	△16,428	426,470	444,679	18,209	34,313	△16,103
公社債	443,839	457,744	13,904	29,855	△15,950	422,984	441,238	18,254	34,254	△15,999
株式等	4,090	3,664	△426	52	△478	3,485	3,440	△45	59	△104
その他の証券	9,749	9,456	△292	441	△734	9,749	9,170	△578	623	△1,202
買入金銭債権	30,364	30,632	268	347	△79	29,285	30,557	1,272	1,466	△193
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下の通りです。

（単位：百万円）

区　分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	19,600	19,849
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	11,200	11,200
非上場外国債券	－	－
その他	8,395	8,644
合　　計	30,529	30,778

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
（平成22年度末：△2,614百万円、平成21年度末：△1,625百万円）

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

（単位：百万円）

年度 / 科目	平成21年度 金額	平成22年度 金額	年度 / 科目	平成21年度 金額	平成22年度 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	17,115	22,962	保険契約準備金	2,366,504	2,532,163
現金	0	0	支払備金	12,906	16,083
預貯金	17,115	22,962	責任準備金	2,352,008	2,514,691
コールローン	41,500	45,000	契約者配当準備金	1,589	1,388
債券貸借取引支払保証金	9,316	14,405	再保険借	16,224	16,848
買入金銭債権	30,345	29,368	その他負債	41,723	55,061
有価証券	2,157,831	2,303,388	債券貸借取引受入担保金	9,625	14,727
国債	1,196,817	1,341,587	未払法人税等	2,883	11,161
地方債	42,212	41,974	未払金	2,973	877
社債	328,868	346,732	未払費用	9,209	10,595
株式	47,010	44,660	前受収益	36	24
外国証券	511,883	496,356	預り金	9,325	11,581
その他の証券	31,038	32,077	預り保証金	709	642
貸付金	195,945	228,366	金融派生商品	4,653	2,668
保険約款貸付	125,711	134,581	仮受金	2,304	2,782
一般貸付	70,233	93,785	退職給付引当金	13,921	15,718
有形固定資産	12,490	11,238	役員退職慰労引当金	1,807	1,798
土地	5,965	5,351	特別法上の準備金	7,026	10,574
建物	4,865	4,410	価格変動準備金	7,026	10,574
その他の有形固定資産	1,659	1,476	再評価に係る繰延税金負債	18	－
無形固定資産	4,401	4,601	負債の部合計	2,447,225	2,632,164
ソフトウェア	4,335	4,535	（純資産の部）		
その他の無形固定資産	65	65	資本金	29,000	29,000
再保険貸	7,220	7,373	資本剰余金	20,439	20,439
その他資産	48,314	63,004	資本準備金	20,439	20,439
未収金	15,809	16,115	利益剰余金	34,490	49,841
前払費用	1,177	747	利益準備金	2,700	4,500
未収収益	12,758	13,089	その他利益剰余金	31,790	45,341
預託金	2,185	1,878	繰越利益剰余金	31,790	45,341
金融派生商品	15,595	30,645	株主資本合計	83,929	99,280
仮払金	14	31	その他有価証券評価差額金	15,094	18,337
その他の資産	774	498	繰延ヘッジ損益	2,107	3,841
繰延税金資産	21,627	21,697	土地再評価差額金	△2,342	△2,375
貸倒引当金	△94	△158	評価・換算差額等合計	14,858	19,803
			純資産の部合計	98,788	119,084
資産の部合計	2,546,014	2,751,249	負債及び純資産の部合計	2,546,014	2,751,249

6. 損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度		平成21年度 金額	平成22年度 金額
経常損益の部	経常収益	584,682	590,607
	保険料等収入	495,010	515,208
	保険料	453,591	471,935
	再保険収入	41,418	43,272
	資産運用収益	86,739	70,354
	利息及び配当金等収入	64,939	65,892
	預貯金利息	1	0
	有価証券利息・配当金	54,206	55,511
	貸付金利息	8,923	8,837
	不動産賃貸料	903	670
	その他利息配当金	903	873
	有価証券売却益	951	1,778
	有価証券償還益	4,485	1,469
	その他運用収益	944	1,212
	特別勘定資産運用益	15,419	－
	その他経常収益	2,932	5,045
	年金特約取扱受入金	1,849	2,043
	保険金据置受入金	409	493
	その他の経常収益	672	2,508
	経常費用	549,042	548,065
	保険金等支払金	280,224	286,644
	保険金	35,799	34,788
	年金	14,055	14,854
	給付金	13,379	12,958
	解約返戻金	104,986	106,075
	その他返戻金	1,598	1,808
	再保険料	110,405	116,159
	責任準備金等繰入額	166,134	165,867
	支払備金繰入額	1,354	3,177
	責任準備金繰入額	164,771	162,682
	契約者配当金積立利息繰入額	8	7
	資産運用費用	19,294	9,547
	支払利息	11	12
	有価証券売却損	289	295
	有価証券評価損	6,325	1,581
	有価証券償還損	4,179	53
	金融派生商品費用	7,125	3,174
	為替差損	671	1,166
	貸倒引当金繰入額	51	81
	賃貸用不動産等減価償却費	138	105
	その他運用費用	501	383
	特別勘定資産運用損	－	2,693
	事業費	72,531	75,653
	その他経常費用	10,856	10,352
	保険金据置支払金	627	480
	税金	4,484	4,735
	減価償却費	2,833	2,742
	退職給付引当金繰入額	1,993	1,796
	役員退職慰労引当金繰入額	425	160
	その他の経常費用	491	436
	経常利益	35,640	42,542
特別損益の部	特別利益	97	57
	固定資産等処分益	96	57
	その他特別利益	0	－
	特別損失	3,876	3,980
	固定資産等処分損	112	71
	減損損失	367	－
	価格変動準備金繰入額	3,396	3,548
	その他特別損失	－	360
税引前当期純利益		31,861	38,619
法人税及び住民税		11,359	17,116
法人税等調整額		△477	△2,814
法人税等合計		10,881	14,301
当期純利益		20,979	24,318

＜重要な会計方針＞

平成 21 年度	平成 22 年度
重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 3. 土地の再評価 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日：平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。	重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 3. 土地の再評価 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日：平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

平成 21 年度	平成 22 年度
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。	(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当期より数理計算上の差異の処理年数を従来の 10 年から 9 年へ変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。	(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。
(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

平成 21 年度	平成 22 年度
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 10.責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第１１６条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第４８号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 11.無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 会計方針の変更 1. 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（平成 20 年 7 月 31 日企業会計基準第 19 号）を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 10.責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第１１６条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第４８号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 11.無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 会計方針の変更 1. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。これに伴い、その他資産が 383 百万円減少しております。また、経常利益が 22 百万円減少し、税引前当期純利益が 383 百万円減少しております。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

平成 21 年度
（平成 22 年 3 月 31 日現在）

1．金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フローおよび商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

金融商品一覧　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	17,115	17,115	－
コールローン	41,500	41,500	－
買入金銭債権	30,345	30,632	287
満期保有目的の債券	27,213	27,500	287
その他有価証券	3,132	3,132	－
有価証券	2,138,230	2,147,540	9,309
売買目的有価証券	112,597	112,597	－
満期保有目的の債券	182,973	174,027	△ 8,946
責任準備金対応債券	1,447,977	1,466,233	18,255
その他有価証券	394,681	394,681	－
貸付金	195,901	196,258	356
保険約款貸付	125,711	125,711	－
一般貸付	70,233	70,546	313
貸倒引当金	△ 43	－	－
金融派生商品	10,941	10,941	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	975	975	－
	(491)	(491)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	14,619	14,619	－
	(4,162)	(4,162)	－

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

平成 22 年度
（平成 23 年 3 月 31 日現在）

1．金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フローおよび商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

金融商品一覧　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	22,962	22,962	－
コールローン	45,000	45,000	－
買入金銭債権	29,368	30,557	1,189
満期保有目的の債券	27,213	28,402	1,189
その他有価証券	2,155	2,155	－
有価証券	2,283,538	2,314,703	31,164
売買目的有価証券	115,186	115,186	－
満期保有目的の債券	177,498	167,167	△10,331
責任準備金対応債券	1,625,911	1,667,408	41,496
その他有価証券	364,941	364,941	－
貸付金	228,239	231,012	2,772
保険約款貸付	134,581	134,581	－
一般貸付	93,785	96,430	2,645
貸倒引当金	△127	－	－
金融派生商品	27,977	27,977	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	758	758	－
	(363)	(363)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	29,886	29,886	－
	(2,304)	(2,304)	－

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

平成 21 年度 （平成 22 年 3 月 31 日現在）	平成 22 年度 （平成 23 年 3 月 31 日現在）
（1）現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 （2）有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む） ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、11,205 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,395 百万円であります。 （3）貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。 （4）金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。	（1）現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 （2）有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む） ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、11,205 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,644 百万円であります。 （3）貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。 （4）金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、1,189 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 （1）貸付金のうち、破綻先債権額は 501 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 （2）貸付金のうち、延滞債権額は 687 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、（1）に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。 （3）貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、（1）及び（2）に該当しない貸付金であります。 4）貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、（1）、（2）及び（3）に該当しない貸付金であります。	3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、1,256 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 （1）貸付金のうち、破綻先債権額は 494 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 （2）貸付金のうち、延滞債権額は 714 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、（1）に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。 （3）貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、（1）及び（2）に該当しない貸付金であります。 （4）貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 47 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、（1）、（2）及び（3）に該当しない貸付金であります。

平成 21 年度 （平成 22 年 3 月 31 日現在）	平成 22 年度 （平成 23 年 3 月 31 日現在）
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,690 百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は 9,064 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は、117,625 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	5. 特別勘定の資産の額は、120,965 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 繰延税金資産の総額は、32,447 百万円、繰延税金負債の総額は 9,911 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、908 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 6,191 百万円、退職給付引当金 5,025 百万円、有価証券評価損否認 15,567 百万円、価格変動準備金 2,536 百万円、収入保険料期間帰属関連 593 百万円、役員退職慰労引当金 652 百万円、未払事業税 260 百万円、未払費用 731 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 8,472 百万円、繰延ヘッジ損益 1,190 百万円であります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 %、住民税均等割 0.2 %、過年度法人税等−0.1 %、評価性引当額−2.6 %であります。	6. 繰延税金資産の総額は、35,480 百万円、繰延税金負債の総額は 12,851 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、931 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 7,553 百万円、退職給付引当金 5,674 百万円、有価証券評価損否認 14,865 百万円、価格変動準備金 3,817 百万円、収入保険料期間帰属関連 786 百万円、役員退職慰労引当金 649 百万円、未払事業税 292 百万円、未払費用 858 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 10,273 百万円、繰延ヘッジ損益 2,170 百万円であります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 %、住民税均等割 0.2 %、評価性引当額 0.2 %であります。
7. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857 百万円、繰延税金負債の総額は 18 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857 百万円であります。	7. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857 百万円、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857 百万円であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。	8. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。
前年度末現在高 1,886 百万円 当年度契約者配当金支払額 300 百万円 利息による増加等 8 百万円 契約者配当準備金繰入額 − 百万円 その他による減少 5 百万円 当年度末現在高 1,589 百万円	前年度末現在高 1,589 百万円 当年度契約者配当金支払額 204 百万円 利息による増加等 7 百万円 契約者配当準備金繰入額 − 百万円 その他による減少 4 百万円 当年度末現在高 1,388 百万円
9. 関係会社への出資金は 7,941 百万円であります。	9. 関係会社への出資金は 8,207 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,800 百万円であります。また、担保付き債務の額は 9,626 百万円であります。	10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 14,494 百万円であります。また、担保付き債務の額は 14,727 百万円であります。
11. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 57,549 百万円であります。	11. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 50,600 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 1,629 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 299,419 百万円であります。	12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2,116 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 344,456 百万円であります。

平成 21 年度 （平成 22 年 3 月 31 日現在）	平成 22 年度 （平成 23 年 3 月 31 日現在）
13. 1株当たりの純資産額は 205,809 円 97 銭であります。	13. 1株当たりの純資産額は 248,092 円 63 銭であります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,633 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,966 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,443,856 百万円、その時価は 1,461,957 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 4,121 百万円、その時価は 4,275 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.7 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 13.5 年となっております。 なお、中間期末において金利要因以外の要因で時価が大きく変動した債券について、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果従来と比べて、有価証券が 7,432 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,749 百万円増加し、繰延税金資産が 2,683 百万円減少しております。	15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,617,781 百万円、その時価は 1,659,554 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 8,130 百万円、その時価は 7,853 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 11.0 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.6 年、将来の保険料のデュレーションは 7.0 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.8 年となっております。

平成 21 年度
（平成 22 年 3 月 31 日現在）

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	△15,739	百万円
ロ	年金資産	－	百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,739	百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	892	百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	566	百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	358	百万円
ト	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△13,921	百万円
チ	前払年金費用	－	百万円
リ	退職給付引当金	△13,921	百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	－
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10 年
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	10 年

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成 22 年度
（平成 23 年 3 月 31 日現在）

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	△17,520	百万円
ロ	年金資産	－	百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,520	百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	714	百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	778	百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	309	百万円
ト	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△15,718	百万円
チ	前払年金費用	－	百万円
リ	退職給付引当金	△15,718	百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	－
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	10 年

17. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額 1,049 百万円を含んでおります。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（損益計算書関係）

平成 21 年度 （平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）	平成 22 年度 （平成 22 年年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）
1. 関係会社との取引による収益の総額は 1,733 百万円、費用の総額は 1,980 百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は 791 百万円、費用の総額は 2,100 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 766 百万円であります。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 230 百万円、外国証券 1,399 百万円、その他 148 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 284 百万円であります。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 272 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、債券 1,354 百万円、外国証券 1,655 百万円、その他の証券 3,309 百万円であります。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、債券 649 百万円、外国証券 481 百万円、その他 451 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 468 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 58,020 百万円であります。	5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 487 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 45,037 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が 10,894 百万円含まれております。	6. 金融派生商品費用には、評価益が 28,010 百万円含まれております。
7. 1 株あたりの当期純利益は 43,708 円 10 銭であります。	7. 1 株あたりの当期純利益は 50,663 円 06 銭であります。
8. 固定資産等処分益は 96 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 96 百万円です。	8. 固定資産等処分益は 57 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 57 百万円です。
9. 固定資産等処分損は 112 百万円です。主な内訳は、固定資産売却損 58 百万円、固定資産除却損 53 百万円です。	9. 固定資産等処分損は 71 百万円です。主な内訳は、固定資産売却損 54 百万円、固定資産除却損 17 百万円です。
10. 退職給付費用の総額は、2,379 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 イ 勤務費用 1,450 百万円 ロ 利息費用 312 百万円 ハ 期待運用収益 － 百万円 ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 178 百万円 ホ 数理計算上の差異の費用処理額 393 百万円 ヘ 過去勤務債務の費用処理額 44 百万円	10. 退職給付費用の総額は、2,193 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 イ 勤務費用 1,402 百万円 ロ 利息費用 314 百万円 ハ 期待運用収益 － 百万円 ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 178 百万円 ホ 数理計算上の差異の費用処理額 248 百万円 ヘ 過去勤務債務の費用処理額 49 百万円
11. 固定資産について認識した減損損失は以下の通りです。 ①減損損失を認識した資産の概要： 用途：投資用不動産等 種類：売却予定の不動産等 場所：茨城県日立市 ②減損損失の認識に至った経緯：売却予定の不動産等について、売却見込み価額が著しく帳簿価額より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。 ③特別損失に計上した減損損失の額：367 百万円 種類ごとの減損損失の内訳： 投資用不動産 土地 107 百万円 投資用不動産 建物 258 百万円 ④回収可能額は、正味売却価額としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。 ⑤資産をグルーピングした方法：保険事業の用に供している不動産等について、保険事業全体で１つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしています。	

平成 21 年度
（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	利息配当金収入	1,364	有価証券	35,922
						未収収益	169
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	6,651	金融派生商品（資産）	15,595
						金融派生商品（負債）	4,653
						繰延ヘッジ	3,297
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入	40,385	再保険貸	6,376
				再保険料	108,593	再保険借	15,736
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する債権	69,989	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成 22 年度
（平成 22 年年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）

13. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	利息配当金収入	1,364	有価証券	39,238
						未収収益	169
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	25,645	金融派生商品（資産）	30,645
				金融派生商品費用	7,550	金融派生商品（負債）	2,668
				-	-	繰延ヘッジ	6,011
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入	42,027	再保険貸	6,363
				再保険料	114,202	再保険借	16,241
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する債権	68,690	-	-
				資金の貸付	33,000	貸付金	33,000
				利息配当金収入	209	未収収益	209
			保険関係取引	雑収入	1,310	未収金	167

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基礎利益	A	52,097	49,863
キャピタル収益		951	1,778
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		951	1,778
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		14,411	6,217
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		289	295
有価証券評価損		6,325	1,581
金融派生商品費用		7,125	3,174
為替差損		671	1,166
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	△13,460	△4,438
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	38,637	45,425
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		2,996	2,882
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		2,961	2,885
個別貸倒引当金繰入額		34	△2
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△2,996	△2,882
経常利益	A＋B＋C	35,640	42,542

8. 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	平成21年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,000	29,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,439	20,439
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,439	20,439
資本剰余金合計		
前期末残高	20,439	20,439
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,439	20,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
剰余金の配当	－	1,800
当期変動額合計	－	1,800
当期末残高	2,700	4,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,045	31,790
当期変動額		
剰余金の配当	－	△ 10,800
当期純利益	20,979	24,318
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
当期変動額合計	20,744	13,550
当期末残高	31,790	45,341
利益剰余金合計		
前期末残高	13,745	34,490
当期変動額		
剰余金の配当	－	△ 9,000
当期純利益	20,979	24,318
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
当期変動額合計	20,744	15,350
当期末残高	34,490	49,841
株主資本合計		
前期末残高	63,185	83,929
当期変動額		
剰余金の配当	－	△ 9,000
当期純利益	20,979	24,318
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
当期変動額合計	20,744	15,350
当期末残高	83,929	99,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 24,138	15,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,232	3,243
当期変動額合計	39,232	3,243
当期末残高	15,094	18,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,382	2,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	1,734
当期変動額合計	724	1,734
当期末残高	2,107	3,841
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 2,578	△ 2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△ 32
当期変動額合計	235	△ 32
当期末残高	△ 2,342	△ 2,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 25,333	14,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,192	4,945
当期変動額合計	40,192	4,945
当期末残高	14,858	19,803
純資産合計		
前期末残高	37,851	98,788
当期変動額		
剰余金の配当	－	△ 9,000
当期純利益	20,979	24,318
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,192	4,945
当期変動額合計	60,937	20,295
当期末残高	98,788	119,084

＜注記事項＞

（株主資本等変動計算書関係）

平成 21 年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	480	－	―	480
合計	480	－	―	480

平成 22 年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	480	－	―	480
合計	480	－	―	480

配当金支払額

① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 22 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ） 配当金の総額・・・・・・・・・9,000 百万円
（ロ） 1 株当たり配当額・・・・・・・・18,750 円
（ハ） 基準日・・・・・・・・平成 22 年 3 月 31 日
（ニ） 効力発生日・・・・・・平成 22 年 6 月 21 日

② 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 23 年 6 月 17 日の定時株主総会において、次の議案を付議します。
・普通株式の配当に関する事項
（イ） 配当金の総額・・・・・・・・16,000 百万円
（ロ） 1 株当たり配当額・・・・・・・・33,333 円
（ハ） 基準日・・・・・・・・平成 23 年 3 月 31 日
（ニ） 効力発生日・・・・・・平成 23 年 6 月 17 日

9. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分		平成21年度末	平成22年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	501	494
	危険債権	687	714
	要管理債権	－	47
小　　計		1,189	1,256
（対合計比）		(0.6)	(0.5)
正常債権		197,799	230,467
合　　計		198,988	231,723

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額　①	501	494
延滞債権額　②	687	714
3ヵ月以上延滞債権額 ③	－	－
貸付条件緩和債権額　④	－	47
合計　①＋②＋③＋④	1,189	1,256
（貸付残高に対する比率）	(0.6)	(0.6)

（注）1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		257,707	243,724
資本金等		74,929	83,280
価格変動準備金		7,026	10,574
危険準備金		15,162	18,047
一般貸倒引当金		43	128
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		21,122	25,613
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△ 2,152	△ 2,619
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		129,717	126,931
持込資本金等		－	－
負債性資本調達手段等		－	－
控除項目		－	△ 33,000
その他		11,858	14,768
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	40,818	42,994
保険リスク相当額	R_1	10,254	10,646
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,267	3,302
予定利率リスク相当額	R_2	7,771	8,097
資産運用リスク相当額	R_3	26,297	27,865
経営管理リスク相当額	R_4	1,019	1,069
最低保証リスク相当額	R_7	3,361	3,573
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{（A）}{（1／2）×（B）} × 100$	1,262.7%	1,133.7%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		228,696
	資本金等	83,280
	価格変動準備金	10,574
	危険準備金	18,047
	一般貸倒引当金	128
	その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	25,613
	土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 2,619
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931
	負債性資本調達手段等	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 15,028
	持込資本金等	－
	控除項目	△ 33,000
	その他	14,768
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		65,081
	保険リスク相当額　R_1	10,646
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,302
	予定利率リスク相当額　R_2	20,446
	資産運用リスク相当額　R_3	38,050
	経営管理リスク相当額　R_4	1,519
	最低保証リスク相当額　R_7	3,515
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{（A）}{（1／2）×（B）} × 100$	702.8%

（注）　平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区　分	平成21年度末	平成22年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	114,563	118,074
個人変額年金保険	3,061	2,891
団体年金保険	−	−
特別勘定計	117,625	120,965

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険(有期型)	5,190	10,714	4,719	9,770
変額保険(終身型)	197,751	1,138,900	196,767	1,122,599
合　計	202,941	1,149,615	201,486	1,132,369

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区　分			平成21年度末		平成22年度末	
			金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン			238	0.2	137	0.1
有価証券			109,574	95.6	112,305	95.1
	公社債		31,462	27.5	34,520	29.2
	株式		47,005	41.0	44,655	37.8
	外国証券		19,190	16.8	19,966	16.9
		公社債	17,218	15.0	17,639	14.9
		株式等	1,971	1.7	2,327	2.0
	その他の証券		11,916	10.4	13,162	11.1
貸付金			−	−	−	−
その他			4,750	4.1	5,632	4.8
貸倒引当金			−	−	−	−
合計			114,563	100.0	118,074	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区　分	平成21年度	平成22年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	1,968	2,223
有価証券売却益	3,147	3,720
有価証券償還益	1	0
有価証券評価益	18,815	−
為替差益	151	66
金融派生商品収益	0	2
その他の収益	0	6
有価証券売却損	8,486	4,944
有価証券償還損	10	0
有価証券評価損	−	3,239
為替差損	429	506
金融派生商品費用	−	−
その他の費用	4	5
収支差額	15,154	△2,676

（3）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	365	3,207	354	3,066

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	－	－	－	－
有 価 証 券	3,023	98.8	2,881	99.7
公 社 債	1,753	57.3	1,781	61.6
株　式	－	－	－	－
外 国 証 券	－	－	－	－
公 社 債	－	－	－	－
株 式 等	－	－	－	－
その他の証券	1,270	41.5	1,099	38.0
貸 付 金	－	－	－	－
そ の 他	37	1.2	9	0.3
貸 倒 引 当 金	－	－	－	－
合　計	3,061	100.0	2,891	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	平成21年度	平成22年度
	金額	金額
利息配当金等収入	29	1
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	235	－
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	－	18
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	0	0
収支差額	265	△ 17

13．当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

参考資料

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成23年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,543億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約20億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約508億円、日本国債を裏付とした商品が約975億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

Ⅰ. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー		20	2	0
	債務担保証券(CDO)	-	-	-
	証券化されていないローン	-	-	-
	RMBS	20	2	0
	デリバティブ	-	-	-
	コミットメントライン	-	-	-
	その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ～ AAA-	AA+ ～ AA-	A+ ～ A-	BBB+ ～ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	6	1	1	3	8	-	20
合計	6	1	1	3	8	-	20

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

			時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般			102	△ 1	△ 0
	ABCP		–	–	–
		うち当社が組成するSPEs	–	–	–
	SIV		–	–	–
		うち当社が組成するSPEs	–	–	–
	その他 *1		102	△ 1	△ 0
		うち当社が組成するSPEs	–	–	–

*1 うち82億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

				時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)				–	–	–
	ABS – CDO			–	–	–
		シニア		–	–	–
			うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	–	–	–
		メザニン		–	–	–
			うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	–	–	–
		エクイティ		–	–	–
			うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	–	–	–
	CLO			–	–	–
		シニア		–	–	–
		メザニン		–	–	–
		エクイティ		–	–	–
	CBO			–	–	–
		シニア		–	–	–
		メザニン		–	–	–
		エクイティ		–	–	–
	その他			–	–	–
		シニア		–	–	–
		メザニン		–	–	–
		エクイティ		–	–	–

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価	参考:平成22年12月末	含み損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		158	164	15	△ 1
	日本	23	27	1	△ 7
	米国	101	103	3	△ 0
	欧州	9	10	2	2
	英国	22	22	7	4
	その他	–	–	–	–

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価	参考:平成22年12月末	含み損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス		–	–	–	–
	通信	–	–	–	–
	電機	–	–	–	–
	娯楽	–	–	–	–
	サービス	–	–	–	–
	その他	–	–	–	–

⑤その他 – 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		820	24	–
	日本 *1	820	24	–
	米国	–	–	–
	欧州	–	–	–
	英国	–	–	–
	その他	–	–	–

*1: うち、508億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 – ヘッジファンド

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	17	0	0

⑤その他 – その他

（単位：億円）

		時価	含み損益	実現損益
その他仕組債		1,424	30	3
	SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *2	975	△ 24	–
	コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *3	303	9	△ 0
	クレジット・デフォルト・スワップ *4	2	2	△ 6
	その他の資産担保証券	143	43	10
	その他	–	–	–

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。
*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です
*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

（単位：億円）

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ～ AAA–	AA+ ～ AA–	A+ ～ A–	BBB+ ～ BBB–	BB+ 以下		
特別目的事業体（SPEs）一般	–	–	–	–	–	102	102
債務担保証券（CDO）	–	–	–	–	–	–	–
商業用不動産担保証券（CMBS）	108	6	8	6	28	–	158
レバレッジド・ファイナンス	–	–	–	–	–	–	–
住宅ローン債権担保証券（RMBS）	794	20	5	–	–	–	820
ヘッジファンド	–	–	–	–	–	17	17
その他仕組債	26	715	484	153	44	–	1,424
合計	929	742	498	159	72	120	2,523

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

〈各種証券化商品の用語について〉

ABCP(Asset Backed Commercial Paper)： 資産担保コマーシャルペーパー
SIV（Structured Investment Vehicle）： ｽﾄﾗｸﾁｬｰﾄﾞ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ・ﾋﾞｰｸﾙ (=投資目的会社)
ABS（Asset Backed Securities）： 資産担保証券
CDO（Collateralized Debt Obligation）： 債務担保証券
ABS-CDO（Asset Backed Securities – CDO）： 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
CLO（Collateralized Loan Obligation）： ローンを担保に発行される債務担保証券
CBO（Collateralized Bond Obligation）： 債券を担保に発行される債務担保証券
RMBS（Residential Mortgage-Backed Securities）： 住宅ローン担保証券
CMBS（Commercial Mortgage-Backed Securities）： 商業用不動産ローン担保証券